2026.3.9

【毎月勤労統計（26年1月）】

実質賃金、プラス幅を拡大するも先行きは不透明

～春闘の着地は2024年並みを予想～

経済調査部　主任エコノミスト
森田　幸大

ポイント

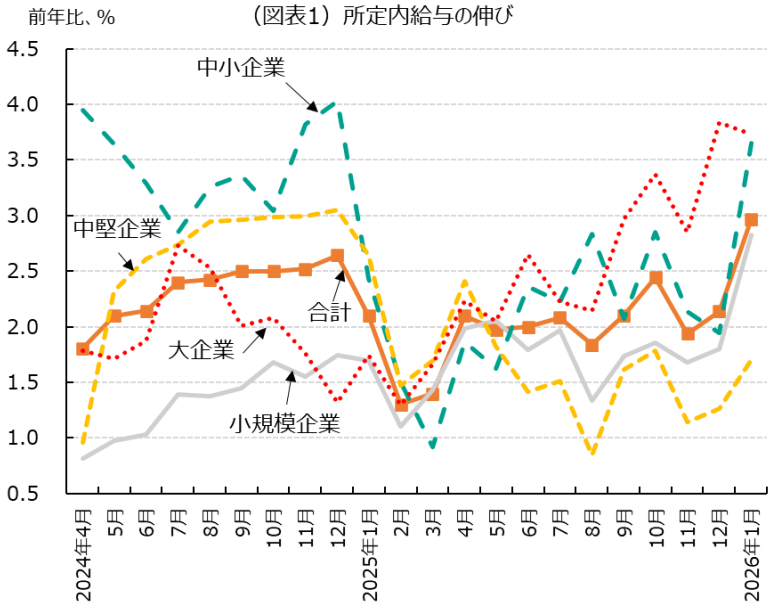
- **厚生労働省の1月毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、実質賃金[1]は前年同月比＋1.6%（12月：同＋0.3%）と、プラス幅を拡大**
- **賃金動向の基調を示す所定内給与の伸びは、中小企業や小規模企業で伸びが拡大**
- **春闘は2024年並みの平均賃上げ率5.10%程度での着地を予想。実質賃金は2－3月にかけてプラス推移を見込むも、原油価格の上昇が続けば4月以降マイナス転換も**

1．所定内給与は伸びが拡大

1月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）が公表され、現金給与総額は前年同月比＋3.0%（12月：同＋2.4%）となった。賃金動向の基調を示す所定内給与は同＋3.0%（同＋2.1%）と伸びが拡大した。

所定内給与を規模別にみると、大企業（従業員数500人以上）は同＋3.7%（同＋3.8%）と、堅調に推移している一方、中堅企業（従業員数100～499人）は同＋1.7%（同＋1.3%）、中小企業（従業員数30～99人）は同＋3.7%（同＋1.9%）、および小規模企業（従業員数5～29人）は同＋2.8%（同＋1.8%）と、比較的規模の小さい企業で12月より伸び幅が大きくなった（図表1）。

（図表1）所定内給与の伸び



（出所）厚労省のデータより明治安田総研作成

所定内給与を業種別に見ると、運輸業・郵便業（12月：同▲1.8%⇒1月：同＋3.7%　全業種に対する前月からの寄与度差＋0.33ポイント）、教育・学習支援業（同＋2.0%⇒同＋3.8%　同＋0.12

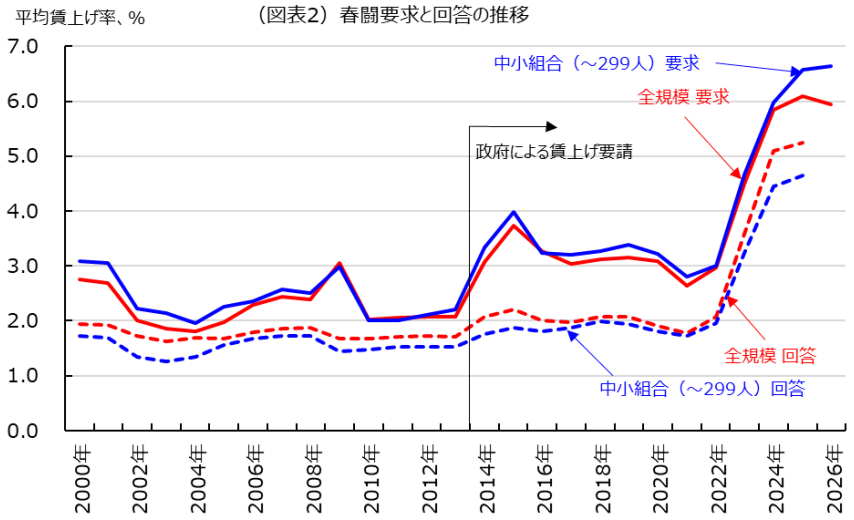
[1] 計測に使用する消費者物価指数（CPI）について、政府は従来の「持家の帰属家賃を除く総合」ではなく、「総合」を重視する方針を打ち出した（赤沢経済財政・再生相（当時）の会見、2025/5/9）ことから、「総合」で計測

ポイント）、建設業（同▲1.0%⇒同＋4.2%　同＋0.33 ポイント）の寄与が大きい。中小企業や小規模企業の割合が比較的高いこれらの業種の伸びが改善したことで、全体の伸びを底上げしたものとみられる。

２．2026 年春闘の着地は 2024 年並みの水準か

3 月 5 日に、連合は 2026 年春闘の要求集計（3 月 2 日時点）を公表した。平均賃金方式における要求水準は 5.94%と、前年の要求（6.09%）をわずかに下回った（図表 2）。規模別では、中小組合（従業員数 300 人未満）は 6.64%と前年（6.57%）を上回った一方、中規模・大規模組合（同 300 人以上）において 5.88%と前年（6.04%）を下回った。個別団体の動きを見ると、組合員数で自動車総連の半数近くを占めるトヨタ総連では、要求水準をレンジで公表しているトヨタ自動車において、レンジを下方スライドし（2025 年：9,950～24,450 円⇒2026 年：8,590～21,580 円）、要求水準を平均賃上げ額で公表しているその他製造系組合においては、前年を下回った（計 123 組合、2025 年：平均 17,929 円⇒2026 年：平均 17,820 円）。米国の関税政策の影響が大きい自動車産業を中心に、要求水準をすえ置いたり引き下げたりする動きが生じたものとみられる。

（図表2）春闘要求と回答の推移



（出所）連合資料より明治安田総研作成

これをふまえた着地については、全規模では実現率（回答÷要求）もわずかに低下することで、2024 年と同程度の 5.10%になるものと予測する。中小企業では、実現率を前年横ばいと想定し、4.70%になるものと予測する（図表 3）。

（図表3）春闘要求と回答

	全規模			中小組合		
	要求	回答	実現率（回答/要求）	要求	回答	実現率（回答/要求）
2024年	5.85%	5.10%	87.2%	5.97%	4.45%	74.5%
2025年	6.09%	5.25%	86.2%	6.57%	4.65%	70.8%
2026年	5.94%	（予測）5.10%	（予測）85.9%	6.64%	（予測）4.70%	（予測）70.8%

（出所）連合資料より明治安田総研推計

なお、 平均賃金方式は、賃金表の改定であるベースアップ分に加えて、賃金表に応じた昇給である定期昇給分も含んでいる。定期昇給分は、前年との比較において、定年等で賃金表での等級が高い労働者が退職し、新卒として等級の低い労働者が就職するため、マクロの賃金上昇率に与える影響としては小さい。全体の 9 割弱（組合員数ベースでは約 5 割）の組合については、この定期昇給分を除いた賃上げ分も明示しており、全規模平均で 4.37%の要求となっている。マクロの賃金上昇率にはこの部分の影響が大きいとみられるが、定期昇給分を切り分けるか否かについては業界ごとに傾向が異なる点に留意が必要である。また、労働組合の組織率は 16%程度である

ため、労働組合が組織されていない企業がどれだけ追随して賃金を引き上げるかを考慮する必要がある。

３．実質賃金は、原油価格が高騰すれば４月以降マイナス転換も

１月の実質賃金[1]は前年同月比＋1.6%（12 月：同＋0.3%）となり、一般的な賞与支給月である６月と 12 月を除くと、2024 年 11 月以来のプラスとなった。

今後の実質賃金を展望する。所定内給与の伸びは、2025 年春闘の反映によりおおむね前年同月比＋2%台前半で推移しており、2026 年春闘の反映が本格化する前の５月ごろまで、この傾向が維持されるものと見込む。前述の春闘着地点の予測をふまえると、６月以降も同程度で推移するだろう。６月は賞与支給月であるが、12 月の特別給与の伸びが軟調であったことと、イラン情勢の緊迫化により企業業績における不確実性が高まっていることから、特別給与は伸び悩むものと見込む。

物価については、エネルギーは、ガソリン税暫定税率廃止の影響[2]、加えて、2～4 月にかけて電気・ガス料金補助[3]の復活が押し下げ要因となる見込みである。しかし、イラン情勢の緊迫化による原油価格の上昇が続けば、CPI への影響も大きい（詳細は３月６日付のレポート、原油価格上昇の日本経済への影響を参照）。今回は、2026 年度の原油価格（ブレント直物価格）の推移に応じて４月以降のシナリオを分けて予測した。

米をはじめとした生鮮除く食料の伸びについては鈍化してきており[4]、総合 CPI への寄与度は今後も低下傾向をたどるとみられる。生鮮食料品は、2025 年初頭にキャベツ等の葉物野菜が高騰していたため、対前年比では足下で低い伸びとなっており、３月まではこの影響が続くとみられる（詳細は２月 20 日付のレポート、日本消費者物価指数（26 年１月）を参照）。物価の基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）の伸びは、原油価格の上昇が続けば、シナリオによっては同＋1%台後半まで上昇するものと見込む。

以上の想定のもと、総合 CPI は２月から３月にかけて同＋1%近くまで低下するものの、４月以降は電気・ガス料金補助の効果が徐々に剥がれていくこと、原油価格の上昇が続けばその影響が顕在化していくことから、シナリオにより同＋1%台半ばから 2%台後半まで上昇すると予測する。これにより、実質賃金の伸びは、2～3 月にかけて同＋1%台前半で推移し、４月以降は、原油価格が 75 ドル／バレル程度で落ち着けば小幅のプラス圏内、100 ドル／バレルに達すればマイナスに転換するものと見込む（図表 4）。

---

2 ガソリン税の旧暫定税率は 12 月 31 日に廃止、CPI 押し下げ効果は▲0.18 ﾎﾟｲﾝﾄ程度

3 電気・ガス料金補助により 1～2 月は一般家庭で 3,000 円程度、３月は 1,000 円程度の負担減。CPI 押し下げ効果は 2～3 月▲0.75 ﾎﾟｲﾝﾄ程度（使用月の翌月の統計に反映）と試算され、前年の電気・ガス料金負担軽減策による押し下げ効果（▲0.33 ﾎﾟｲﾝﾄ）を上回る

4 米価格の上昇率は、比較可能な 1971 年以降で過去最大となった６月の対前年比＋101.7%から１月は同＋36.8%まで鈍化

（図表4）物価と賃金（本系列）

	2025年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年1月	⇒予想 2月	3月	4月	5月	6月
物価「総合」[1]（①）	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.1	1.0			
ベースライン（原油価格：61ドル/バレル）																1.4	1.5	1.6
原油価格：75ドル/バレル																1.9	2.0	2.1
原油価格：100ドル/バレル																2.6	2.7	2.8
現金給与総額（②）	1.8	2.7	2.3	2.0	1.4	3.1	3.4	1.3	2.1	2.5	1.7	2.4	3.0	2.3	2.3	2.3	2.2	2.4
実質賃金（②-①）	▲2.2	▲0.8	▲1.2	▲1.5	▲2.0	▲0.1	0.3	▲1.4	▲0.7	▲0.5	▲1.2	0.3	1.6	1.2	1.3			
ベースライン（原油価格：61ドル/バレル）																0.9	0.7	0.8
原油価格：75ドル/バレル																0.4	0.2	0.3
原油価格：100ドル/バレル																▲0.3	▲0.5	▲0.4

（出所）厚労省、総務省のデータをもとに明治安田総研作成、予想は明治安田総研。数値の単位は前年同月比（%）

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 主任エコノミスト 森田 幸大

電話番号：080 2298 8286

e-mail：yu7-morita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411